



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月8日

上場会社名 株式会社 第三銀行
コード番号 8529 URL <http://www.daisanbank.co.jp/>

上場取引所 東 名

代表者 (役職名) 取締役頭取
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長
四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

(氏名) 伊藤 準一
(氏名) 井口 篤
特定取引勘定設置の有無 無

TEL 0598-23-1111

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	32,609	△4.5	4,732	68.4	1,998	29.0
22年3月期第3四半期	34,131	△5.6	2,809	—	1,549	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	11.02	6.61
22年3月期第3四半期	8.54	6.69

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	1,800,408	87,510	4.8	306.65
22年3月期	1,777,928	84,895	4.7	291.56

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 85,572百万円 22年3月期 83,106百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,800	△10.2	6,100	67.9	2,720	18.4	12.38

(注)当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.2「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 184,358,000株 22年3月期 184,358,000株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 3,135,749株 22年3月期 3,083,032株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 181,250,915株 22年3月期3Q 181,267,028株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期 末		合 計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
A種優先株式	—	—	0	00	—	—	4	23	4	23
22年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期	—	—	0	00	—	—				
23年3月期 (予想)							7	91	7	91

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. その他の情報	2
(1) 重要な子会社の異動の概要	2
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	2
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
4. 平成23年3月期 第3四半期決算短信の説明資料	6
(1) 平成23年3月期 第3四半期の損益状況(単体)	6
(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)	7
(3) 自己資本比率(国内基準)	7
(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)	8
(5) 預金、貸出金の残高(単体)	8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は、市場金利の低下に伴い、貸出金利息や有価証券利息配当金収入が減少したことなどにより、前年同四半期比15億22百万円減少し326億9百万円となりました。

一方、経常費用は、預金利息などの資金調達費用が減少したことや経費の削減に努めたことに加え、貸倒償却当費用が減少したことなどから、前年同四半期比34億44百万円減少し278億77百万円となりました。

その結果、経常利益は、前年同四半期比19億23百万円増加し47億32百万円、四半期純利益は、前年同四半期比4億49百万円増加し19億98百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における連結財政状態につきましては、総資産は、前年度末比224億円増加し1兆8,004億円となりました。また、純資産は、前年度末比26億円増加し875億円となりました。

主要な勘定残高につきましては、預金は、前年度末比160億円増加し1兆6,570億円となりました。貸出金は、前年度末比123億円減少し1兆1,239億円となりました。

有価証券は、前年度末比259億円増加し5,447億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成23年3月期の連結業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表した数値から変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当ありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産については、年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法により算定しております。

②貸倒引当金の計上方法

「破綻先」、「実質破綻先」に係る債権等及び「破綻懸念先」で個別の予想損失額を引き当てている債権等以外の債権に対する貸倒引当金につきましては、中間連結会計期間末の予想損失率を適用して計上しております。

③税金費用の計算

法人税等につきましては、年度決算と同様の方法により計算しておりますが、納付税額の算出に係る加減算項目及び税額控除項目は、重要性の高い項目に限定して適用しております。

④繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断につきましては、一時差異の発生状況について中間連結会計期間末から大幅な変動がないと認められるため、当該中間連結会計期間末の検討において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングの結果を適用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①会計処理基準に関する事項の変更

(資産除去債務に関する会計基準の適用)

第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、経常利益は3百万円減少、税金等調整前四半期純利益は98百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は124百万円となっております。

②表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,419	33,844
コールローン及び買入手形	42,000	32,000
商品有価証券	890	1,141
金銭の信託	1,988	1,961
有価証券	544,740	518,766
貸出金	1,123,969	1,136,336
外国為替	1,542	1,160
その他資産	21,377	22,069
有形固定資産	27,187	27,881
無形固定資産	1,638	1,618
繰延税金資産	9,711	12,620
支払承諾見返	3,676	4,194
貸倒引当金	△13,734	△15,668
資産の部合計	1,800,408	1,777,928
負債の部		
預金	1,657,027	1,640,955
借入金	18,334	16,427
外国為替	11	3
社債	7,000	7,000
その他負債	15,175	12,603
賞与引当金	430	860
役員賞与引当金	—	22
退職給付引当金	6,677	6,442
役員退職慰勞引当金	352	310
睡眠預金払戻損失引当金	96	96
偶発損失引当金	280	240
再評価に係る繰延税金負債	3,836	3,876
支払承諾	3,676	4,194
負債の部合計	1,712,898	1,693,033
純資産の部		
資本金	37,461	37,461
資本剰余金	32,759	32,759
利益剰余金	4,092	3,204
自己株式	△1,172	△1,159
株主資本合計	73,140	72,264
その他有価証券評価差額金	9,291	7,800
繰延ヘッジ損益	△55	△197
土地再評価差額金	3,196	3,238
評価・換算差額等合計	12,432	10,841
少数株主持分	1,937	1,788
純資産の部合計	87,510	84,895
負債及び純資産の部合計	1,800,408	1,777,928

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
経常収益	34,131	32,609
資金運用収益	23,704	22,972
(うち貸出金利息)	17,557	17,003
(うち有価証券利息配当金)	6,080	5,913
役務取引等収益	3,106	3,626
その他業務収益	1,541	1,466
その他経常収益	5,778	4,544
経常費用	31,321	27,877
資金調達費用	3,994	3,175
(うち預金利息)	3,485	2,878
役務取引等費用	1,173	1,461
その他業務費用	625	501
営業経費	16,861	16,366
その他経常費用	8,666	6,373
経常利益	2,809	4,732
特別利益	10	6
固定資産処分益	—	2
償却債権取立益	10	3
特別損失	48	319
固定資産処分損	24	13
減損損失	23	210
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	95
税金等調整前四半期純利益	2,771	4,419
法人税、住民税及び事業税	144	1,186
法人税等調整額	751	1,071
法人税等合計	896	2,258
少数株主損益調整前四半期純利益		2,161
少数株主利益	325	162
四半期純利益	1,549	1,998

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当ございません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当ございません。

4. 平成23年3月期 第3四半期決算短信の説明資料

(1) 平成23年3月期 第3四半期の損益状況(単体)

第3四半期までの損益状況につきまして、コア業務純益は、役務取引等利益の増加に加え、経費の削減に努めたことなどから、前年同四半期比6億99百万円増加し57億1百万円となりました。
 また、貸倒償却引当費用(信用コスト)は、前年同四半期比17億41百万円減少し10億80百万円となりました。
 経常利益は前年同四半期比20億11百万円増加し43億2百万円、四半期純利益は4億82百万円増加し19億77百万円となりました。
 平成23年3月期通期の業績予想につきましては、平成22年11月12日に公表した数値から変更はありません。

(単位:百万円)

	平成23年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)	前年同四半期 実績比	平成22年3月期 第3四半期 実績 (9カ月間)	平成23年3月期 通期 予想 (12カ月間)
	業 務 粗 利 益	22,387	348	22,039
資 金 利 益	19,797	51	19,746	
役 務 取 引 等 利 益	1,624	248	1,376	
そ の 他 業 務 利 益	965	49	916	
(うち国債等債券損益)	800	235	565	
経費(除く臨時処理分)	15,885	△586	16,471	
一般貸倒引当金繰入額①	△1,863	△3,025	1,162	
業 務 純 益	8,365	3,960	4,405	
コ ア 業 務 純 益	5,701	699	5,002	
臨 時 損 益	△4,062	△1,948	△2,114	
うち不良債権処理額②	2,944	1,286	1,658	
うち株式等関係損益	△741	△610	△131	
経 常 利 益	4,302	2,011	2,291	5,700
特 別 利 益	4	2	2	
特 別 損 失	318	272	46	
税引前四半期純利益	3,988	1,742	2,246	
法人税、住民税及び事業税	956	912	44	
法 人 税 等 調 整 額	1,054	348	706	
四 半 期 (当 期) 純 利 益	1,977	482	1,495	2,700
貸倒償却引当費用①+②	1,080	△1,741	2,821	

(注)記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

(2) 「金融再生法ベースの категорияによる開示」 (単体)

	(単位: 億円)		(参考) (単位: 億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	73	82	75
危険債権	161	116	119
要管理債権	27	30	33
合計	261	229	228
総与信に占める割合	2.28%	2.02%	1.97%

(注) 上記の平成22年12月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権の categoryにより分類しており、集計方法については、平成22年12月末を基準日として行った自己査定における債務者区分残高を前提としております。

なお、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」と認められる金額のうち、無価値と認められる部分については直接償却相当額として当該金額を減額しております。

(3) 自己資本比率 (国内基準)

	(参考)	
	平成23年3月末 (予想値)	平成22年3月末 (実績)
単体自己資本比率	9.8%程度	9.72%
単体 Tier 1 比率	7.8%程度	7.57%
	(参考)	
	平成23年3月末 (予想値)	平成22年3月末 (実績)
連結自己資本比率	10.0%程度	9.81%
連結 Tier 1 比率	7.9%程度	7.68%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額(単体)

	(単位:億円)				(参考) (単位:億円)							
	平成22年12月末				平成21年12月末				平成22年3月末			
	時価	評価差額			時価	評価差額			時価	評価差額		
		うち益	うち損			うち益	うち損			うち益	うち損	
その他有価証券	5,428	121	177	55	5,220	76	154	78	5,168	89	151	62
株式	266	10	32	22	289	7	36	28	300	31	47	15
債券	4,272	93	101	7	3,911	72	81	9	3,847	49	62	13
その他	889	18	43	25	1,019	▲3	36	40	1,019	9	41	32

(注) 1. 「評価差額」および「含み損益」は、各決算日末時点の取得原価(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。

2. 満期保有目的の債券及び子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

(追加情報)

売手と買手の希望する価格差が著しく大きい変動利付国債の時価については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、経営者の合理的な見積りに基づく合理的に算定された価額を時価としております。なお、市場価格を時価として算定した場合と比べて、「有価証券」は2,878百万円増加、「繰延税金資産」は1,182百万円減少、「その他有価証券評価差額金」は1,696百万円増加しております。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、固定利付国債の価格に整合的な割引率と市場で評価されるスワップション・ボラティリティにフィットする金利の分散をもとに将来の金利推移をモデル化した上で、将来キャッシュ・フローを想定して算出した現在価値に基づき算出しております。なお、主たる価格決定変数は、国債の利回り及び価格並びにスワップション・ボラティリティであります。

(5) 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位:億円)		(参考) (単位:億円)
	平成22年12月末	平成21年12月末	平成22年3月末
預金(末残)	16,610	16,433	16,449
うち個人預金	13,420	13,191	13,151
貸出金(末残)	11,292	11,185	11,428

以上